

11 調査票

総務省承認 No.	26588
承認期限	平成19年3月31日まで

秘 厚生労働省

平成18年転職者実態調査 事業所票

この調査票に記入された事項については、秘密を守り、他に漏らすことはもちろん、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままを記入してください。

事業所の名称・所在地	※ 都道府県番号						※ 事業所一連番号						※ 産業分類番号					

記入者氏名	
電話番号	() - 内線
主な事業の内容	

(記入上の注意)

- 裏面の記入要領を参照して記入してください。
- 特に断りのない限り、平成18年9月1日現在の状況について記入してください。
- 調査票の記入は青か黒のペン又はボールペンで記入してください。
- 特に断りのない限り該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。
- 回答欄が空欄のものは該当数字を算用数字で右詰に記入してください。
- 回答欄が のように網掛けになっている場合は、複数回答となっています。
- 記入の終わりました調査票は、統計調査員に提出してください。

問1 貴事業所の企業全体の常用労働者数（本社・支社・工場等を合わせたもの）を1つ選んでください。

1,000人以上	500~999人	300~499人	100~299人	30~99人
1	2	3	4	5

(注) 常用労働者とは、下記の①から③のいずれかに該当する労働者をいいます。

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
- ③日々雇われている者又は1ヵ月以内の期間を定めて雇われている者で、前2ヵ月の各月にそれぞれ18日以上事業所に雇われた者

なお、労働者派遣法に基づく派遣元事業所から派遣された派遣労働者は含まれません。

問2 貴事業所の9月1日の全常用労働者数、一般正社員数を男女別に記入してください。

	全常用労働者数 (人)				一般正社員数 (人)				
5	男								
6	女								
7	計								

(注) 一般正社員とは、下記の①又は②に該当する労働者をいいます（ただし、パートタイム労働者は除く）。

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1年を超える期間を定めて雇われている者。ただし、1年ごとに契約を更新して契約期間を延長している場合は除く。

問3 貴事業所の9月1日の転職者数を男女別に記入してください。
また、転職者数のうち一般正社員の転職者数を記入してください。

	転職者数		うち一般正社員の 転職者数	
	(人)		(人)	
9 男				
11 女				
計				

一般正社員の転職者がいる場合 → 問4以降にお答えください。
一般正社員の転職者がいない場合 → 3ページ同10へ進んでください。

(注) 転職者とは、下記の①と②の両方に該当するものをいいます。
①直近1年間(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)に貴事業所に勤めることになった者。
②貴事業所に勤める前の1年間に他企業に雇われた経験のある者(移籍出向を含む)。

問4 一般正社員の転職者について、職業別、年齢階級別の人数を男女別に記入してください。

(1) 職業別一般正社員の転職者数

職業	一般正社員の転職者数(人)	
	男	女
13 14 専門的・技術的な仕事		
15 16 管理的な仕事		
17 18 事務の仕事		
19 20 販売の仕事		
21 22 サービスの仕事		
23 24 保安の仕事		
25 26 運輸・通信の仕事		
27 28 生産工程・労務の仕事		

(2) 年齢階級別一般正社員の転職者数

年齢	一般正社員の転職者数(人)	
	男	女
19歳以下		
20～24歳		
25～29歳		
30～34歳		
35～39歳		
40～44歳		
45～49歳		
50～54歳		
55～59歳		
60～64歳		
65歳以上		

(注) いくつもの職業を兼務している場合は、従事する時間数のもっとも長い職業を、また、完全にあてはまるものがない場合は、近いと思われるものに分類してください。

問5 貴事業所では一般正社員の転職者をどのような理由で採用しましたか。
職業別にあてはまるものを3つまで選んで○で囲んでください。

職業	専門的知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	人員構成の歪みの是正のため	新卒者の採用が困難なため	退・転職者の補充のため	親会社・関連会社の要請のため	事業拡大による人員不足を補うため	その他	該当する職業の採用なし
13 14 専門的・技術的な仕事	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
15 16 事務、販売、サービスの仕事	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
17 18 保安、運輸・通信、生産工程・労務の仕事	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

問6 貴事業所では、一般正社員の転職者の募集方法はどのように行いましたか。あてはまるものを○で囲んでください。

公共職業安定所(ハローワーク)等の公的機関	民間の職業紹介機関	インターネット	求人情報専門誌・新聞・チラシ等	スカウト	親会社・関連会社	縁故(知人・友人等)	会社説明会を開催して(複数社の合同によるものを含む)	その他
1	2	3	4	5	6	7	8	9

問7 貴事業所では、一般正社員の転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際、どのようなことを考慮しましたか。
あてはまるものすべてを○で囲んでください。

年齢	学歴	前職の賃金	前職の役職	これまでの経験	免許・資格	その他
1	2	3	4	5	6	7

そのうち、もっとも重視した項目を1つ選び□に番号を記入してください。

--

問8 貴事業所では一般正社員の転職者を採用する際に難しいと考えている問題がありますか。
あてはまるものすべてを○で囲んでください。

採用時の賃金水準や処遇の決め方	1
採用後の処遇やキャリア形成の仕方	2
求職者の能力評価に関する客観的な基準がないこと	3
必要な職種に求職してくる人が少ないこと	4
転職市場に関する情報が少ないこと	5
その他	6
特に問題はない	7

問9 貴事業所では一般正社員の転職者の採用時1～2年以内に研修を実施していますか。
次のうちから1つ選んで○で囲んでください。

研修を実施している	1	それは、どのような内容で実施していますか。 次のうちから1つ選んで○で囲んでください。	新規学卒の社員とほぼ同様の内容の研修を実施する	1
研修を実施していない	2		一般正社員の転職者向けの研修を実施する	2

問10 貴事業所では今後3年間ぐらいの間に一般正社員の転職者を採用する予定がありますか。
次のうちから1つ選んで○で囲んでください。

今後採用する予定がある	積極的に一般正社員の転職者を採用したい	1
	新規学卒者より一般正社員の転職者を優先して採用したい	2
	一般正社員の転職者を採用する予定はあるが、新規学卒者を中心に採用したい	3
今後採用する予定はない		4
未定		5

それは、どのような理由からですか。
あてはまるものすべてを○で囲んでください。

今後の団塊の世代の大量退職に対応するため	1
特定の能力を持つ人材が欲しいから	2
正社員の育成の手間を省くため	3
一般正社員の転職者の方が定着率が高いため	4
その他	5

問 1 1 一般正社員の転職者の採用を円滑に行っていくうえで行政に望むことはありますか。
あてはまるものすべてを○で囲んでください。

公的な求職情報の提供機能の拡充	1
公共の職業能力開発機能の拡充	2
技能検定職種の拡大	3
能力評価の客観的基準の整備	4
個人の職業能力開発に対する公的援助	5
その他	6
特になし	7

62

これで質問は終わりです。

ご協力ありがとうございました。

* (統計調査員記入欄)

2 ページの問 3 の一般正社員の転職者数を転記してください。
なお、抽出労働者数が 1 人未満の場合は切り上げてください。

一般正社員の転職者数	抽出率	抽出労働者数
	1/	

記 入 要 領

1 ページ

事業所の概要

- 1 印刷してある事業所の名称、所在地について、誤りがありましたら訂正してください。
- 2 記入者氏名及び電話番号は必ずご記入ください。
- 3 主な事業の内容は、貴事業所の主な事業について具体的な内容を記入してください。

なお、複数の事業を行っている場合は、従業員の最も多い部門、又は総売上の最も多いものを1つ記入してください。

問1 企業全体の常用労働者数は、企業に属するすべての事業所（本社、支社、工場、営業所等）の常用労働者数の合計です。

なお、別企業に出向している者は含めないでください。また、別企業から出向してきている者は含めてください。

問4～問9については平成18年9月1日現在在籍している一般正社員の転職者がいる場合お答えください。

転職者とは、次の①と②の両方にあてはまるものをいいます。

①直近1年間（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）に貴事業所に勤めることになった者。

②貴事業所に勤める前の1年間に他企業に雇われた経験のある者（移籍出向を含みます）。

ただし、「学生アルバイト」や雇用期間が1ヵ月以内の「臨時・日雇」の場合は除きます。

注) 「移籍出向」とは、出向元との雇用関係を終了させて出向先に雇用される形の出向をいいます。

2 ページ

問4 (1) 職業別一般正社員の転職者数（問5も同様）

4 ページ裏の職業分類表を参照してください。

問10

団塊の世代とは、

昭和22年から24年頃までに生まれた人々（1947年から1949年頃まで）のことで、

2007年に団塊の世代の退職が始まると労働力不足を引き起こすといわれています。

職業分類表

「専門的・技術的な仕事」・・・高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する人、及び医療・法律・芸術・その他の専門的性質の仕事に従事する人をいいます。

例えば、科学研究者、鉱工業技術者、医師、薬剤師、看護師、准看護師、弁護士、税理士、記者など。

「管理的な仕事」・・・課（課相当を含む）以上の組織の管理に従事する人をいいます。

例えば、部長、課長、工場長、支店長、駅長など。

「事務の仕事」・・・一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・人事・会計・調査等の仕事、運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務及び事務用機械の操作の仕事に従事する人をいいます。

例えば、事務員、レジスター係（精算のみ）、集金人、検針員、出札・改札係、速記者、ワード・プロセッサ操作員、キーバンチャーなど。

「販売の仕事」・・・商品、不動産、証券などの売買、保険外交など取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する人をいいます。

例えば、販売店員、仲介人、保険外交員など。

「サービスの仕事」・・・理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス及びその他のサービスの仕事に従事する人をいいます。

例えば、理容師、美容師、クリーニング工、調理師、給仕人、キャディー、ビル管理人、観光ガイドなど。

「保安の仕事」・・・個人・財産の保護、工場・病院・事務所・その他の施設での火災・破損・盗難の予防などの仕事に従事する人をいいます。

例えば、警備員、守衛、建設現場誘導員など。

「運輸・通信の仕事」・・・機関車・電車・自動車・船舶・航空機の運転・操縦の作業、通信機の操作及びその他の関連作業に従事する人をいいます。

例えば、電車運転士、バス運転者、航空機関士、車掌、無線技術士、郵便・電報外務員など。

「生産工程・労務の仕事」・・・機械・器具・手道具等を用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組み立て・調整・修理する仕事、製版・印刷・製本の作業、その他の生産工程の仕事、定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱、ダム・トンネルの掘削などの仕事及びこれらに関連する仕事、建設の仕事、並びに機械の掃除、資材の管理、商店・会社、病院などの雑務、及び他に分類されない運搬・清掃など労務的作業に従事する人をいいます。

例えば、製鉄工、鋳物工、溶接工、旋盤工、機械組立工、板金工、自動車整備工、修理工、パン・菓子製造工、紡績工、運転工、電気工事業者、掘削工、鉄筋工、大工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、土木工、配達員、荷造工、清掃員、倉庫雑役人、皿洗い人など。

※ 上記の表は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）に基づいています。